

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

■財務書類作成にあたって

この財務書類 4 表は、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月18日公表)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」に基づき、[「総務省方式改訂モデル」](#)により作成しました。

◇対象会計の範囲

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成 2 2 年度末（基準日：平成 2 3 年 3 月 3 1 日）

※出納整理期間（平成 2 3 年 4 月 1 日～5 月 3 1 日）の入出金を含む

◇作成の基礎数値

昭和 4 4 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値

■財務書類 4 表の種類

◇貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを表している財務書類です。また、「負債の部」は、今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現世代がこれまで負担した部分を表しています。

◇行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1 年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

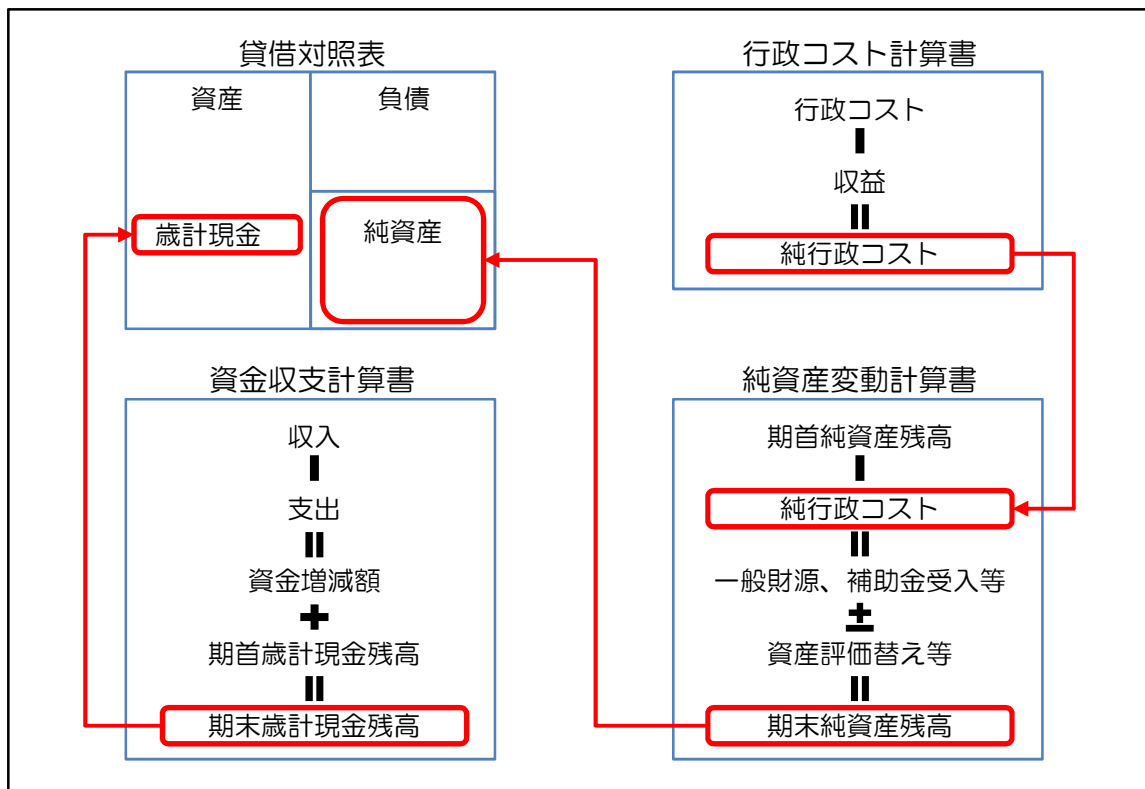
◇純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

◇資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表わした財務書類です。

◇財務書類4表の関係



■財務書類から分かること

◇社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する、純資産残高及び地方債残高の割合を見ることで、これまでに形成された公共資産について、世代（過去・現世代、将来世代）間の負担の割合を表すことができます。

過去及び現世代負担比率	(%)	=	純資産合計	÷	公共資産合計	×	100
将来世代負担比率	(%)	=	地方債合計	÷	公共資産合計	×	100

項	目	平成22年度
公共資産合計	A	33,404,843 千円
純資産合計	B	27,921,838 千円
地方債残高	C	10,076,238 千円
過去及現世代負担比率	B/A	83.6 %
将来世代負担比率	C/A	30.2 %

◇歳入額対資産比率

資産合計が、歳入総額の何年分に相当するかを算定することで、社会資本の整備の度合いを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

項 目		平成22年度
歳入合計	A	9,107,029 千円
資産合計	B	40,616,801 千円
歳入額対資産比率	B/A	4.5 年

◇有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

行 政 目 的	平成22年度末残高	構成比
① 生活インフラ・国土保全	13,443,428 千円	40.2 %
② 教育	7,321,778 千円	21.9 %
③ 福祉	1,843,509 千円	5.5 %
④ 環境衛生	64,794 千円	0.2 %
⑤ 産業振興	5,905,267 千円	17.7 %
⑥ 消防	426,094 千円	1.3 %
⑦ 総務	4,399,973 千円	13.2 %
有形固定資産合計	33,404,843 千円	

◇資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が、耐用年数に対し、どの程度の年数を経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

項 目		平成22年度
有形固定資産合計	A	33,404,843 千円
土地	B	6,204,236 千円
減価償却累計額	C	27,477,186 千円
A-B+C	D	54,677,793 千円
資産老朽化比率	C/D	50.3 %

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれくらいのコストがかけられているかが分かります。各行政分野における、ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
① 生活インフラ・国土保全	720,040 千円	13,443,428 千円	5.4 %
② 教育	1,116,187 千円	7,321,778 千円	15.2 %
③ 福祉	2,114,833 千円	1,843,509 千円	114.7 %
④ 環境衛生	718,471 千円	64,794 千円	1108.9 %
⑤ 産業振興	850,459 千円	5,905,267 千円	14.4 %
⑥ 消防	429,388 千円	426,094 千円	100.8 %
⑦ 総務・議会	1,316,635 千円	4,399,973 千円	29.9 %
⑧ その他	140,426 千円	- 千円	-
合計	7,406,439 千円	33,404,843 千円	22.2 %

◇地方債の償還可能年数

町の抱えている借金(地方債)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表し、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

項目		平成22年度
地方債残高	A	10,076,238 千円
経常的収支額	B	2,560,801 千円
地方債発行額	C	661,502 千円
基金取崩額	D	3,612 千円
B-C-D	E	1,895,687 千円
地方債の償還可能年数	A/E	5.3 年

◇町民1人当たりの財務書類（簡略版）

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等が異なるため、他自治体との単純比較が困難です。したがって、町民1人あたりの金額を算出することにより、他自治体との比較が可能になります。

※住民基本台帳人口19,053人(平成23年3月31日現在)により算出

【貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	普通会計	町民1人当たり	科 目	普通会計	町民1人当たり
1 公共資産	33,404,843	1,753	負債合計	12,694,963	666
2 投資等	4,027,821	211	純資産合計	27,921,838	1,465
3 流動資産	3,184,137	167			
資産合計	40,616,801	2,131	負債・純資産合計	40,616,801	2,131

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	普通会計	町民1人当たり
経常行政コスト a	7,420,779	389
1 人にかかるコスト	1,868,612	98
2 物にかかるコスト	2,492,329	131
3 移転支的的なコスト	2,905,087	152
4 その他のコスト	154,751	8
経常収益 b	394,735	21
(差引)純経常行政コスト a-b	7,026,044	368

◇前年度貸借対照表との比較

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減	主な増減理由	
借 方	資 産	40,616,801	40,121,263	495,538	
	1 公共資産	33,404,843	33,822,770	△ 417,927	減価償却累計額の増加に伴う減
	2 投資等	4,027,821	3,836,267	191,554	特定目的基金現在高の増 (地域振興基金)
	3 流動資産	3,184,137	2,462,226	721,911	財政調整基金・減債基金現在高の増
	計	40,616,801	40,121,263	495,538	
貸 方	負 債	12,694,963	12,885,846	△ 190,883	
	1 固定負債	11,517,386	11,737,365	△ 219,979	地方債現在高の減
	2 流動負債	1,177,577	1,148,481	29,096	翌年度償還予定地方債の増
	純 資 産	27,921,838	27,235,417	686,421	公共資産等整備一般財源等の増
	計	40,616,801	40,121,263	495,538	